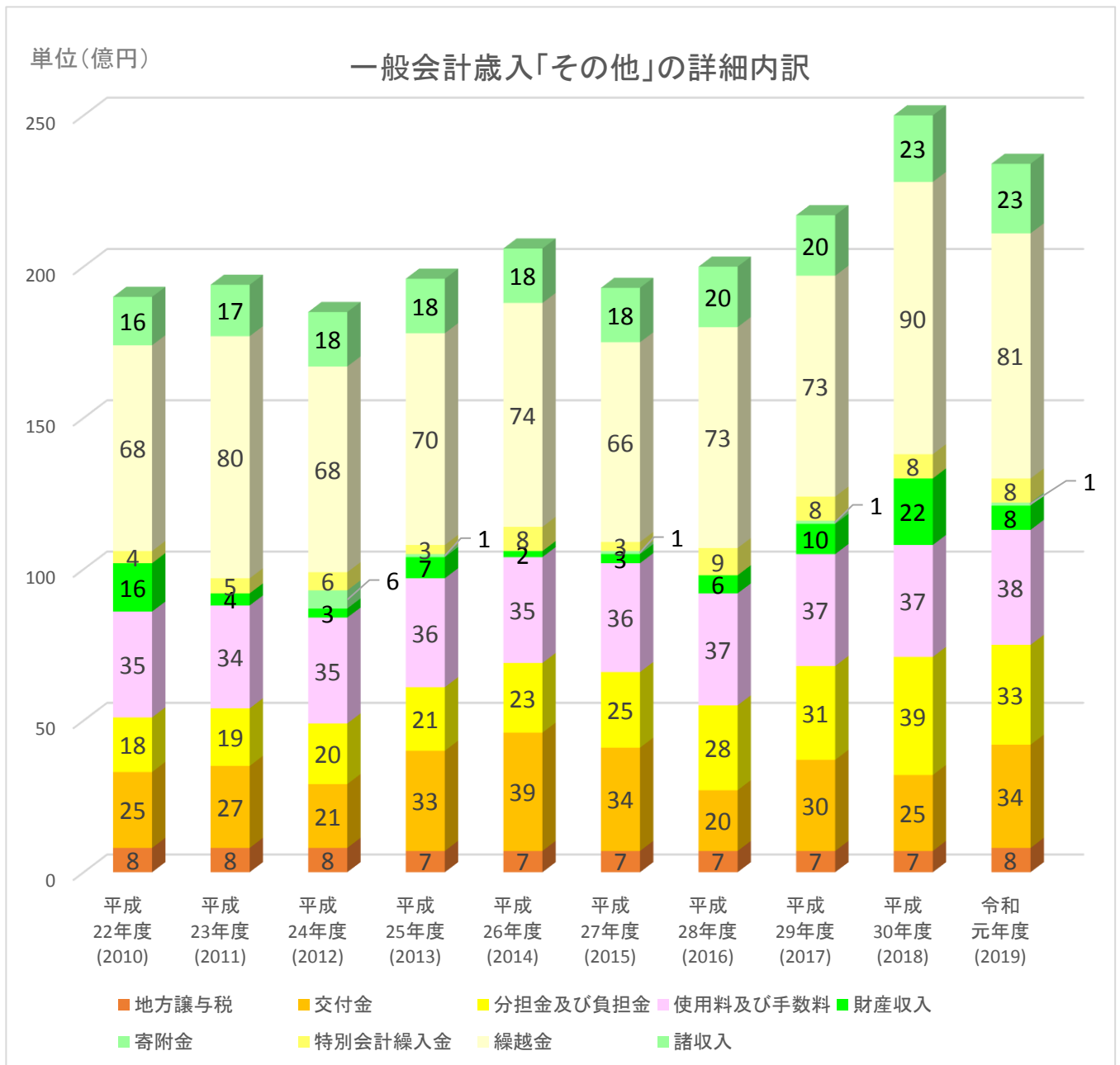


区収入の「その他」の部分について

単位(億円)

科目	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	平成 28年度 (2016)	平成 29年度 (2017)	平成 30年度 (2018)	令和 元年度 (2019)
地方譲与税	8	8	8	7	7	7	7	7	7	8
交付金	25	27	21	33	39	34	20	30	25	34
分担金及び負担金	18	19	20	21	23	25	28	31	39	33
使用料及び手数料	35	34	35	36	35	36	37	37	37	38
財産収入	16	4	3	7	2	3	6	10	22	8
寄附金			6	1		1		1		1
特別会計繰入金	4	5	6	3	8	3	9	8	8	8
繰越金	68	80	68	70	74	66	73	73	90	81
諸収入	16	17	18	18	18	18	20	20	23	23
合計	190	194	185	196	206	193	200	217	251	234



裏面 令和元年度区政経営報告書<抜粋>の図-1における「その他」の部分の内訳です。

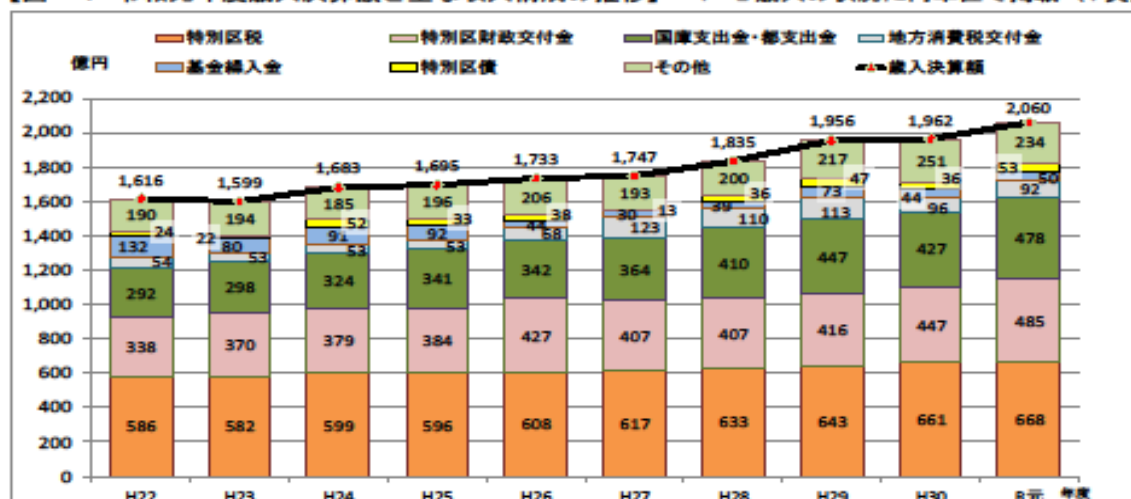
## (2) 一般会計

### 【歳入の状況】

歳入決算額は、平成 24 年度以降、増加が続いており、令和元年度は 2,060 億円となりました。歳入決算額を多い科目順に並べると、特別区税、特別区財政交付金の順で、この 2 科目で全体の 55.9%となり、次いで国庫支出金、都支出金の順となりました。【図-1】

令和元年度は、特別区債を 53 億円発行しました。【図-3】

【図-1 令和元年度歳入決算額と主な収入構成の推移】…1-2 歳入の状況に円単位で掲載 (4 頁)

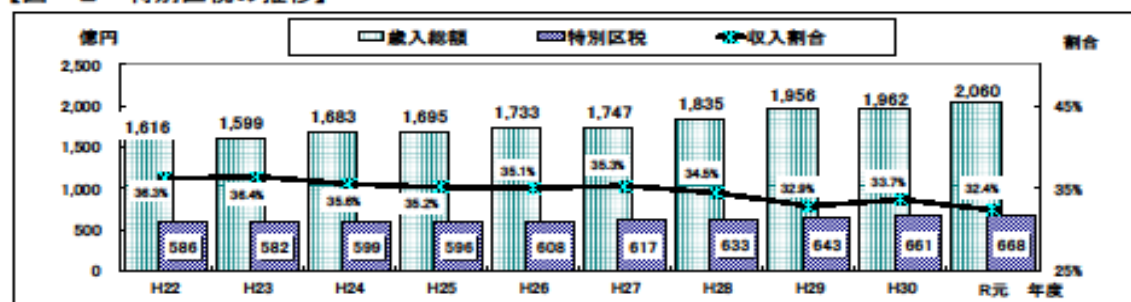


- 基金繰入金、特別区債などを除いた、特別区税、特別区財政交付金、国庫支出金・都支出金を合わせた規模は、増加傾向にあります。国庫支出金・都支出金及び特別区財政交付金は平成 22 年度と比較すると大きく増加しています。また、地方消費税交付金は、地方消費税率の引き上げに伴い平成 26 年度から増加していましたが、税制改正による清算基準の見直しの影響で平成 30 年度から減少しています。令和元年度は、暦日要因<sup>※</sup>の影響により交付金の一部が翌年度にずれ込んだため、前年度に比べ 4 億円の減となりました。

※令和元年度の 11 月 30 日が土曜日であったため、多くの課税事業者が 11 月に納付すべき地方消費税を 12 月に納付したことにより、最終的に区の歳入が翌年度となりました。

## ■特別区税

【図-2 特別区税の推移】



※収入割合は円単位で算出しています。